

第11回総会
報告事項

令和7年度事業計画書

(事業計画・収支予算書)

自	令和7年	4月	1日
至	令和8年	3月	31日

令和7年6月24日

一般社団法人MEL協議会

1. 主要事項

(1) 協議会運営

通常総会・理事会を6月に開催、11月と令和8年3月に定例の理事会を開催する。また、認証規格の改正等が発生した場合、臨時の総会・理事会を開催する。

会員の募集活動による会費増収、認証件数増によるロゴマーク使用許諾料の増収により、引き続き財務基盤の安定化に努める。

月次連絡会議、マネージメントレビュー等、認証機関及び認定機関と連携し、スキーム全体の安定と透明性を促進する。

令和4年から「適合性評価スキームの評価基準（IAF MD25:2922）」が導入された。スキームオーナー及び適合性評価スキームに対する要求事項を適合させ、スキームの妥当性、品質改善に引き続き取り組んでいく。

(2) 認証規格開発事業

令和5年度末に実施した5年毎の規格レビューに基づき本年度対応中の漁業認証及びC o C認証の規格改正手続きについて、引き続き対応を進める。両規格の改正にあたっては、管理運営規則に則りパブリックコメントの募集により外部からの意見を聞き、スキーム運営の公正さの確保と透明性の向上を図る。

漁業認証規格の改正では、労働環境や人権、漁具の流失やリサイクル、C O 2排出削減などの社会課題への対応について、国内の法律が求める内容に照らして要求事項に織り込んでおり、改正漁業法をはじめとする水産政策や、昨今の国際的な水産エコラベルに期待される役割の高まりを反映した規格改正を期し、発効に向けて取り組む。

C o C認証規格は、国内の流通加工の実情に対応し、また特に小売り・外食のリテール業態で認証取得を促進するよう、規格及び関連諸規程の改正を行う。規格委員会を中心に進めるが、具体的には有識者から構成される作業部会にて進めている草案の作成を完了させ、今年度中の改正規格発効を目指して取り組む。

配合飼料認証規格、魚粉魚油認証規格は、規格委員会を主体に草案のブラッシュアップを行い、対象事業者へのアンケートによる事業性の確認、認証機関・認定機関の選定、審査員の確保、ステークホルダー向け説明会などを行い、年度内の規格制定を目指す。

（３）水産エコラベル取得促進事業

- ・審査員向け研修会の開催

審査員向け研修会を開催し、新規審査員の確保や既存審査員のスキルアップを行い、審査申請数の増加への対応を図る。新規審査員向け研修会を１回（１０月）、既存審査員向けＣＰＤ研修会を２回（７月、令和８年２月）の開催を予定する。併せて、講師、研修実施機関と連携し、テキストの改訂、研修内容の充実化を図り、審査員の技量、審査報告書の平準化を図る。

- ・認証取得希望事業者向けコンサルティングの実施

コンサルティング実施者が水産庁補助事業として請負う認証取得希望事業者への審査申請の準備支援を通じて負担を軽減し、認証件数の増加を図る。本件はコンサルティング実施者が直接実施する事業であるが、ＭＥＬ協議会は事業者選定や進捗管理等運営面でサポートする。

（４）水産エコラベル普及・認知促進事業

- ・ＳＮＳの活用

第５期のＭＥＬアンバサダーを募集し、インスタグラムを中心に定期的にＭＥＬや認証事業者の情報を発信し、日本の持続的な水産物の国内外への認知度向上を促進する。将来の水産物のファンとして、若年層へのアプローチを高める。コンテンツは、ＭＥＬ認証制度のコンセプトの他、認証水産物の紹介、認証水産物を使ったレシピ提案、認証事業者の取組み等の紹介などとする。

- ・教育現場での啓もう活動

ＭＥＬ親子教室（対面・オンライン）及び大日本水産会の魚食普及推進センターと連携して小中学校向けの出前授業を実施する。ＳＤＧｓに関わる教育ツールの制作あるいは子供向けイベントに積極的に参画し、日本発の水産エコラベル、持続的な水産資源の利用、環境や生態系への配慮について理解を深めていく。

- ・イベント（説明会、展示会・見本会等）の開催

これは、（一社）大日本水産会と共同で実施する。イベント開催に合わせて、あるいは直接生産地や事業所に出向き、もしくはリモートにて、ＭＥＬ認証取得を視野に入れている事業者向けの説明会を行い認証件数の増加に取り組む。また、国

内外における水産エコラベル認知度向上と認証水産物の消費拡大に繋げるため、東京と大阪で開催されるシーフードショー、農水省・水産庁・他省庁主催のイベントへも参画する。

（５）海外への普及活動

以下について、（一社）大日本水産会と共同で実施する。

・国際機関等への働きかけ

ME Lスキームの国際標準化を維持していくとともに、国際社会での地位を確固たるものにすべく、国際機関、他の水産エコラベルスキーム、海外漁業団体との接点作りを強化する。米国RFMのスキームオーナーであるCSC（サーティファイド・シーフード・コラボレイティブ）とは、相互承認について早期に締結できるよう取組む。

・海外向け情報発信と輸出振興支援

海外の展示会に出展あるいは参加し、ME L認証制度、認証水産物のPRに加え、日本貿易振興機構（ジェトロ）とも連携し、日本の水産業における持続的な取組の積極的な発信、英語版のパンフレットの作成・配布などを通じて、輸出支援活動を行う。また、国内のシンポジウムに参加する国際機関やバイヤーとの接点を作り、ME L認証制度及び認証水産物の輸出促進に資する。

・海外C o C認証取得支援

認証事業者と認証機関と協働し、令和6年度のベトナムに続き、アジア等におけるC o C認証の取得を支援する。

（６）G S S I 関係

令和6年度からG S S I ベンチマーク年次審査中であり、その対応を行う。また、海外のスキームやパートナーと連携を取り、ベンチマークツール改良への提言、日本の水産業の特色をベンチマークに反映するよう、そして水産物の輸出振興に寄与するよう積極的に発信していく。とくに養殖の飼料に関して、同種同属のタンパクを禁止する要件は、水産残渣の有効利用の障害となっており、廃止を求め粘り強く交渉する。

(7) 広報・宣伝活動

以下により、本制度の普及、浸透に努める。

- ① タイムリーな情報、画像や動画などの掲載によるHPの更なる充実
- ② 機関誌（MELニュース）の発行と業界紙誌、団体機関誌等への寄稿
- ③ 各種イベントへの出展、ウェビナーの開催、魚食普及活動との連携、教育現場での活用、宣伝物（パンフレット、ノベルティ）の配布
- ④ SNSを活用した広報、宣伝活動の強化

MELアンバサダー等による認証事業者への取材の取組を拡大し、PRにつながる機会を増やす。事業者にとっては認証取得のメリットを感じる場面が増え、バイヤーや消費者においては、見えづらい水産の現場の取組を知ってもらうことで、認証制度が担保する信頼の中身について理解を深めてもらい、制度の普及促進につなげる。

収支予算書

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目					当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取事業収益	取	業	会	費	15,000,000	15,000,000	0
受取補助金	取	補	助	金	11,000,000	11,000,000	0
受取補助金	取	補	助	金	16,746,000	16,746,000	0
受取補助金	取	補	助	金		1,231,000	△ 1,231,000
経常収益計					42,746,000	43,977,000	△ 1,231,000
(2) 経常費用							
事業費	業			費	16,746,000	17,977,000	△ 1,231,000
給福会旅通消費資諸委雑	給	与	手	当	5,637,600	6,824,250	△ 1,186,650
給福会旅通消費資諸委雑	給	利	厚	生	626,400	758,250	△ 131,850
給福会旅通消費資諸委雑	給	費	議	費	190,000	140,000	50,000
給福会旅通消費資諸委雑	給	信	交	費	1,568,000	838,000	730,000
給福会旅通消費資諸委雑	給	耗	運	費	338,100	395,200	△ 57,100
給福会旅通消費資諸委雑	給		品	費	1,040,000	794,500	245,500
給福会旅通消費資諸委雑	給		料	費	60,600	74,100	△ 13,500
給福会旅通消費資諸委雑	給		謝	金	1,280,000	1,200,000	80,000
給福会旅通消費資諸委雑	給		託	費	5,980,000	6,928,000	△ 948,000
給福会旅通消費資諸委雑	給			費	25,300	24,700	600
給福会旅通消費資諸委雑	給	理	手	費	24,130,000	23,130,000	1,000,000
給福会旅通消費資諸委雑	給	与	手	当	8,100,000	7,200,000	900,000
給福会旅通消費資諸委雑	給	利	厚	生	900,000	800,000	100,000
給福会旅通消費資諸委雑	給	費	議	費	1,000,000	1,000,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	信	交	費	2,000,000	2,000,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	耗	運	費	1,000,000	1,000,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	ス	管	費	50,000	50,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	テ	理	費	50,000	50,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	什	品	費	1,000,000	1,000,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	耗	器	費	200,000	200,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給		料	費	300,000	300,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給		報	費	1,000,000	1,000,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給		際	費	100,000	100,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	刷	製	費	120,000	120,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	熱	水	料	5,000,000	5,000,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給		借	金	50,000	50,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給		謝	課	10,000	10,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	税	公	費	3,000,000	3,000,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給		託	費	200,000	200,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給			費	50,000	50,000	0
給福会旅通消費資諸委雑	給	価	償	却			
給福会旅通消費資諸委雑	給				40,876,000	41,107,000	△ 231,000
給福会旅通消費資諸委雑	給				1,870,000	2,870,000	△ 1,000,000
給福会旅通消費資諸委雑	給				0	0	0
給福会旅通消費資諸委雑	給				1,870,000	2,870,000	△ 1,000,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計					0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計					0	0	0
当期経常外増減額					0	0	0
他会計振替額					0	0	0
当期一般正味財産増減額					1,870,000	2,870,000	△ 1,000,000
一般正味財産期首残高					1,360,456	△ 1,472,531	2,832,987
一般正味財産期末残高					3,230,456	1,397,469	1,832,987
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高					5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高					8,230,456	6,397,469	1,832,987

収支予算書(内訳表)

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		一般会計	水産エコラベル 普及推進事業	持続可能な水産物 の普及推進事業	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取	取	15,000,000			15,000,000
受取	補	11,000,000			11,000,000
受取	助		11,849,000	4,897,000	16,746,000
受取	金				
受取	等				
経常収益計		26,000,000	11,849,000	4,897,000	42,746,000
(2) 経常費用					
給与	業	0	11,849,000	4,897,000	16,746,000
給与	手		4,131,900	1,505,700	5,637,600
給与	生		459,100	167,300	626,400
給与	通		150,000	40,000	190,000
給与	搬		1,368,000	200,000	1,568,000
給与	品		178,100	160,000	338,100
給与	費		440,000	600,000	1,040,000
給与	料		30,600	30,000	60,600
給与	謝		1,280,000	0	1,280,000
給与	託		3,796,000	2,184,000	5,980,000
給与	費		15,300	10,000	25,300
給与	費	24,130,000	0	0	24,130,000
給与	手	8,100,000			8,100,000
給与	生	900,000			900,000
給与	通	1,000,000			1,000,000
給与	搬	2,000,000			2,000,000
給与	品	1,000,000			1,000,000
給与	理	50,000			50,000
給与	品	50,000			50,000
給与	費	1,000,000			1,000,000
給与	費	200,000			200,000
給与	費	300,000			300,000
給与	費	1,000,000			1,000,000
給与	費	100,000			100,000
給与	費	120,000			120,000
給与	料	5,000,000			5,000,000
給与	金	50,000			50,000
給与	課	10,000			10,000
給与	費	3,000,000			3,000,000
給与	費	200,000			200,000
給与	費	50,000			50,000
経常費用計		24,130,000	11,849,000	4,897,000	40,876,000
評価損益等調整前当期経常増減額		1,870,000	0	0	1,870,000
損益評価等計		0	0	0	0
当期経常増減額		1,870,000	0	0	1,870,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計		0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
他会計振替額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		1,870,000	0	0	1,870,000
一般正味財産期首残高		1,360,456	0	0	1,360,456
一般正味財産期末残高		3,230,456	0	0	3,230,456
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
指定正味財産期首残高		5,000,000	0	0	5,000,000
指定正味財産期末残高		5,000,000	0	0	5,000,000
III 正味財産期末残高		8,230,456	0	0	8,230,456